

平成 24 年 1 月 30 日

各 位

会社名 京セラ株式会社
代表者 取締役社長 久芳 徹夫
(コード番号 6971 東証・大証 第1部)
問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
(TEL 075-604-3500)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当期第3四半期累計の業績及び第4四半期以降の事業環境見通しを踏まえ、平成23年10月27日に公表した平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の通期業績予想を、以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,230,000	125,000	140,000	87,000	474.23
今回発表予想 (B)	1,180,000	100,000	113,000	78,000	425.18
増減額 (B-A)	-50,000	-25,000	-27,000	-9,000	—
増減率 (%)	-4.1	-20.0	-19.3	-10.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	1,266,924	155,924	172,332	122,448	667.23

2. 修正の理由

当期第3四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日）の連結業績は、事業環境が昨年10月時点での想定を下回ったことにより、低調に推移しました。また、当期第4四半期（平成24年1月1日から平成24年3月31日）は、円高の継続や欧州景気の後退による世界経済への影響に加え、引き続きタイでの洪水による影響も懸念されることから、デジタルコンシューマ機器をはじめとした主要市場での生産活動の拡大や部品需要の回復は次期以降になるものと予想しています。このような経済及び事業環境見通しを勘案し、通期連結業績予想を修正します。

(注) 業績予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態
- (11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況
- (14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (20) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以 上